

公 示

「災害時における河川災害応急復旧業務に関する協定」の申請について

標記について、協定締結に参加希望される方は下記により申請書類を提出して下さい。

令和5年1月25日

国土交通省近畿地方整備局
大和川河川事務所長
山本 浄二

記

1. 協定の目的

大和川河川事務所の管理する河川施設等において発生した災害の応急復旧に関し、これに必要な建設機械資材及び労力等について、事務所及び協定会社の双方がその確保及び動員の方法を定め、もって災害の拡大防止と被害施設の早期復旧について、その円滑な運営を期することを目的とする。

2. 協定の内容

- (1) 協定書（案） 別冊のとおり
- (2) 協定区間 別紙－１のとおり
- (3) 本協定で想定している応急復旧に関する作業は、河川における土木に関する応急復旧等を想定している。

3. 申請者の条件

次に掲げる条件を全て満足する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格の定期受付の受付期間中において一般土木C等級以上に申請していること。

また、令和5年4月1日時点において、近畿地方整備局（港湾空港関係除く）における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格の一般土木C等級以上の認定を受けていること。

- (3) 会社更生法に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に

基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 申請書及び資料の提出期限の日から協定締結の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(6) 災害訓練又は講習会を開催する場合は参加できること。

(7) 大和川河川事務所の堺出張所管内（大阪市、堺市、松原市、藤井寺市、八尾市、柏原市）に建設業法に基づく本店・支店を有すること。

4. 協定期間

協定期間： 令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

5. 申請書類

(1) 申請書 土木様式－1

(2) 調査票 土木様式－2、3

※ 調査票は令和5年4月1日現在で作成すること。

6. 評価項目

下記における評価項目についてそれぞれ評価を行い、各々評価点を算出する。なお、評価項目毎における評価点の最高点の合計を100点とする。

評価項目	評価基準	評価点
① 機械の保有状況		
災害復旧用機械の保有状況について、緊急時に自社もしくはリース等で以下のいずれかの機械を確保できる会社を優位に評価する。 ・ バックホウ（0.45m ³ 以上） 1台以上 ・ ブルドーザ（3t以上） 1台以上 ・ ダンプトラック（10t級） 1台以上 ・ 移動式クレーン（4.9t吊以上） 1台以上 上記については、リース等を含むものとする。 ※1 （土木様式－2）	自社でいずれかの機械を保有している。	20
	リース等によりいずれかの機械を確保できる。	10
	いずれの機械も保有（確保）しておらず、リース等の対応もできない。	欠格
② 人員の体制		
災害復旧のための人員の体制について、自社で以下に示す資格を有する技術者を多く在籍している会社を優位に評価する。	（自社）技術者5人以上	10
	（自社）技術者1人以上5人未満	5

<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 級又は 2 級土木施工管理技士 ・ 1 級又は 2 級建設機械施工技士 ・ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業－農業土木」又は「森林－森林土木」とするものに限る。））（土木様式－2） 		
災害復旧のための作業員の確保について、作業員を多く確保できる（協力会社を含むものとする）体制が可能な会社を優位に評価する。※2 なお、協力会社の作業員は、自社の作業員 1 人に対して 0. 5 人として評価する。 （土木様式－2）	作業員 2 0 人以上	2 0
	作業員 1 0 人以上 2 0 人未満	1 5
	作業員 5 人以上 1 0 人未満	1 0
	作業員 1 人以上 5 人未満	5
	作業員が確保できない。	欠格

※1 「リース等」とは、リース及び協力会社をいう。リースの場合は契約書等の写しを協力会社の場合は協定・契約書等の写しを添付するものとし、リース先及び協力会社の保有重機の総数が確認できる資料も添付する。

※2 協力会社の作業員については、協力会社の了解を得た旨の証明書（書式自由、了解印必須）を添付する。

評価項目	評価基準	評価点
③ 工事の実績		
過去 1 5 年間（平成 1 9 年度～令和 4 年度※）において元請けとして大和川河川事務所管内の大阪府域における工事の実績がある場合は評価する。 ※令和 4 年度完成・引渡し完了予定工事を含む。 （土木様式－3）	実績あり	2 0
	実績なし	0
④ 地理的条件		
本店・支店から大和川本川までの直線距離※3 （土木様式－3）	5 k m 以内	2 0
	5 k m を超え 1 0 k m 未満	1 5
	1 0 k m を超え 1 5 k m 未満	1 0
	1 5 k m 超え	0
⑤ 災害時建設業事業継続力		
近畿地方整備局が「災害時の事業継続力を備えている建設会社」として認定した会社 ※4 （土木様式－3）	認定あり	1 0
	認定なし	0

※3 会社（本店・支店）から大和川本川までの直線距離が分かる地図（5 万分の 1 程度）を添付する。

※４ 認定証の写しを添付する。

なお、有効期限が切れたものは、実績として認めない。

7. 申請書類の提出

電子メールに申請書類を添付し提出すること（電子メールの場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること、着信を確認すること）。

また、電子メールの件名に「河川災害応急復旧業務に関する協定の申請（大和川）」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合は、締結又は非締結通知の返信用封筒を、宛先を明記の上、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼って、申請書類と併せて持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）又は信書便により提出すること。FAXによるものは受け付けない。

（１）受付期間

令和５年１月２６日（木）から令和５年２月１４日（火）。（持参による場合は、土曜日、日曜日、祝日及び閉庁日を除く９時００分から１６時００分とする。）

（２）受付場所

〒５８２－０００９ 大阪府柏原市大正２丁目１０番８号

国土交通省近畿地方整備局 大和川河川事務所 工務課

TEL ０７２－９７１－１３８４

メール nakamura-w86qf@mlit.go.jp

8. 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等に対する質問がある場合は、電子メールに書面（様式自由）を添付し提出すること（電子メールの場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること、着信を確認すること）。

また、電子メールの件名に「河川災害応急復旧業務に関する協定の申請に関する質問（大和川）」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合は、質問回答の返信用封筒を、宛先を明記の上、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼って、書面（様式自由）と併せて持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）又は信書便により提出すること。FAXによるものは受け付けない。

なお、質問内容の記載にあたっては、会社名（過去に受注した具体的な契約名等の記載により会社名が類推される場合を含む。）を記載しないこと。このような質問があった場合には、回答を行わない場合がある。

（１）受付期間

令和５年１月２６日（木）から令和５年２月６日（月）。（持参による場合は、土曜日、日曜日、祝日及び閉庁日を除く９時００分から１６時００分とする。）

（２）提出場所

上記７．（２）に同じ。

（３）質問に対する回答書は、令和５年２月１０日（金）までに、申請書類を提出した全ての者に電子メール（または書面）にて送付する。

９．協定締結

「災害時における河川災害応急復旧業務に関する協定」の締結及び非締結については、申請者へ書面をもって通知するとともに、協定締結者については大和川河川事務所のＨＰに掲示する。

なお、通知は令和５年３月８日（水）を予定しており、協定締結は３月中を予定している。

１０．協定締結できない者に対する理由の説明

協定を締結できない者に対しては、協定締結されなかった旨と、その理由を電子メール（または書面）で、事務所長から通知する。その通知を受けた者は、大和川河川事務所長に対して締結できない理由について、以下に従い書面（様式自由）により説明を求めることができる。

協定締結されなかった理由に対する質問がある場合は、電子メールに書面（様式自由）を添付し提出すること（電子メールの場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること、着信を確認すること）。

また、電子メールの件名に「河川災害応急復旧業務に関する協定締結されなかった理由に対する質問（大和川）」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合は、質問回答の返信用封筒を、宛先を明記の上、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼って、書面（様式自由）と併せて持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）又は信書便により提出すること。ＦＡＸによるものは受け付けない。

（１）提出期限

令和５年３月８日（水）から令和５年３月１５日（水）。（持参による場合は、土曜日、日曜日、祝日及び閉庁日を除く９時００分から１６時００分とする。）

（２）提出場所

上記７．（２）に同じ。

（３）回答期限及び方法

令和５年３月２３日（木）までに電子メール（または書面）により回答する。

１１．その他

（１）申請書類は、大和川河川事務所ホームページよりダウンロードして下さい。

「<https://www.kkr.mlit.go.jp/yamato/pr/20230125/20230125.html>」

（２）申請書の作成及び提出に係る費用は申請者の負担とし、提出された申請書は、応募資格確認以外に申請者に無断で使用しない。

（３）提出された申請書は、返却しない。

(4) 受付期限以降における申請書の差し替え及び再提出は認めない。

(5) 連絡先等調査

災害協定締結後、所定の書式により緊急時、平常時の連絡先及び建設機械、資材、技術者・作業員数の保有等の状況を調査する。調査内容、時期は以下のとおり。

① 調査内容

・緊急時、平常時の担当者連絡先

担当者の氏名、所属部署、役職、会社の直通電話、会社で使用している電子メールアドレス、保有している携帯電話の番号及びメールアドレス

・技術者、作業員の人数及び建設機械等の台数、保有している資材調査

協定に基づく出動可能な技術者の人数及び作業員の人数、建設機械・資材等の数量及び保管場所

・他機関と災害時における協定又は契約の締結状況

② 調査時期

毎年4月中に依頼する。

③ 提出先

7. (2) の受付場所と同じ。

④ 提出方法

電子メール、郵送、又は持参による。

(6) 大和川河川事務所堺出張所の所在地等

〒590-0011 大阪府堺市堺区香ヶ丘町5-9-30

TEL 072-227-7160